
犯罪利用口座の実態・返金率について

～ 返金率の向上へ向けた検討 ～



平成22年11月10日
金 融 庁

本日の説明内容

I . 犯罪利用預金口座の実態

II . 金融機関の取組状況と返金率

※ サンプル調査に基づくものであるため、必ずしも全体像を正確に反映したものとは限らないことに留意が必要。

プロジェクトチームにおける具体的な議論・検討の参考とするため、平成22年9月に一部の銀行に対して実態調査を実施。本資料は、同調査の結果を受けて作成している。

【調査事項】

1. 犯罪利用口座の実態についてサンプル調査

対象銀行： 失権預金累計額の上位15行

対象口座： 各行から振り込め詐欺口座10口座、ヤミ金融口座10口座（無作為抽出）

調査内容： 対象口座に係る振込人数、被害申請者数、各行から「被害が疑われる者」への連絡状況 等

2. 預金保険機構への納付状況

対象銀行： 預保納付金累計額の上位20行

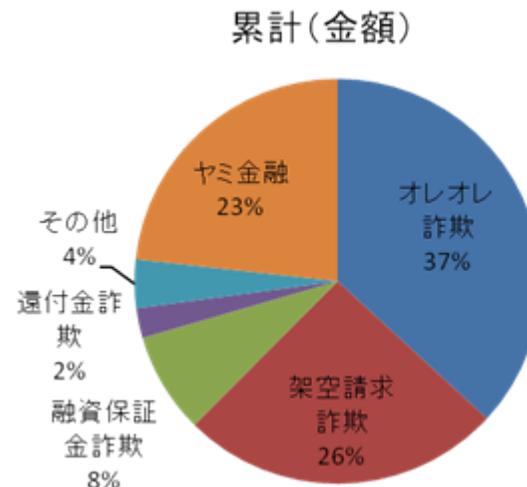
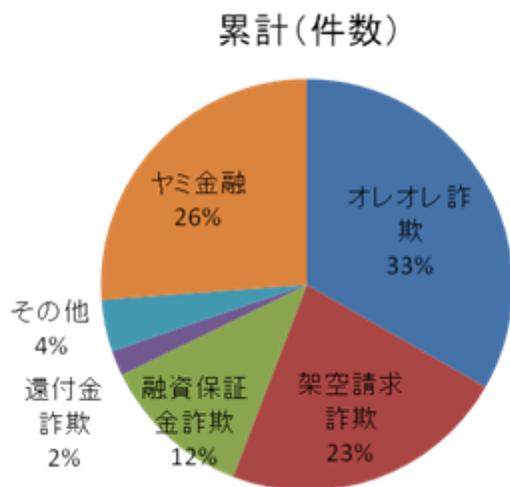
調査内容： ヤミ金融以外の口座とヤミ金融口座からの預保納付金の推移 等



I . 犯罪利用預金口座の実態

1. 失権預金口座の状況(犯罪類型別)

● 失権預金口座を犯罪類型別に見ると、振り込め詐欺4類型が約4分の3、ヤミ金融が約4分の1。



	20年度	21年度	22年度 (8月末)	累計
オレオレ詐欺	16,441	7,318	1,180	24,939
架空請求詐欺	10,543	5,430	900	16,873
融資保証金詐欺	6,445	2,240	259	8,944
還付金詐欺	1,013	440	36	1,489
その他	2,285	563	201	3,049
ヤミ金融	8,964	8,437	2,201	19,602
合計	45,691	24,428	4,777	74,896

	20年度	21年度	22年度 (8月末)	累計
オレオレ詐欺	24億円	11億円	2億円	37億円
架空請求詐欺	18億円	7億円	1億円	26億円
融資保証金詐欺	6億円	2億円	0.2億円	8億円
還付金詐欺	2億円	1億円	0.1億円	2億円
その他	2億円	1億円	0.3億円	4億円
ヤミ金融	15億円	7億円	1億円	23億円
合計	67億円	28億円	5億円	100億円

(出所)預金保険機構

2. 失権預金残高の分布状況(口座数ベース)

※ 失権させた犯罪利用口座にはいくら残高が残っているのか(口座数ベース)。

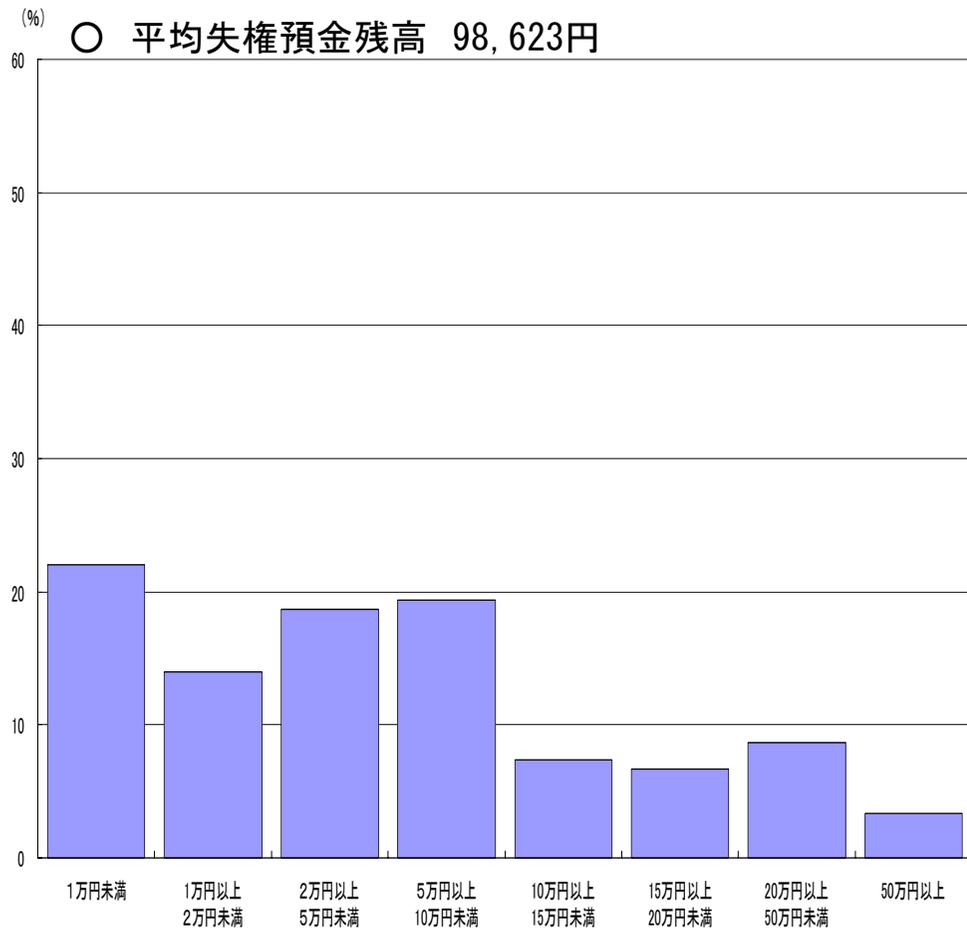
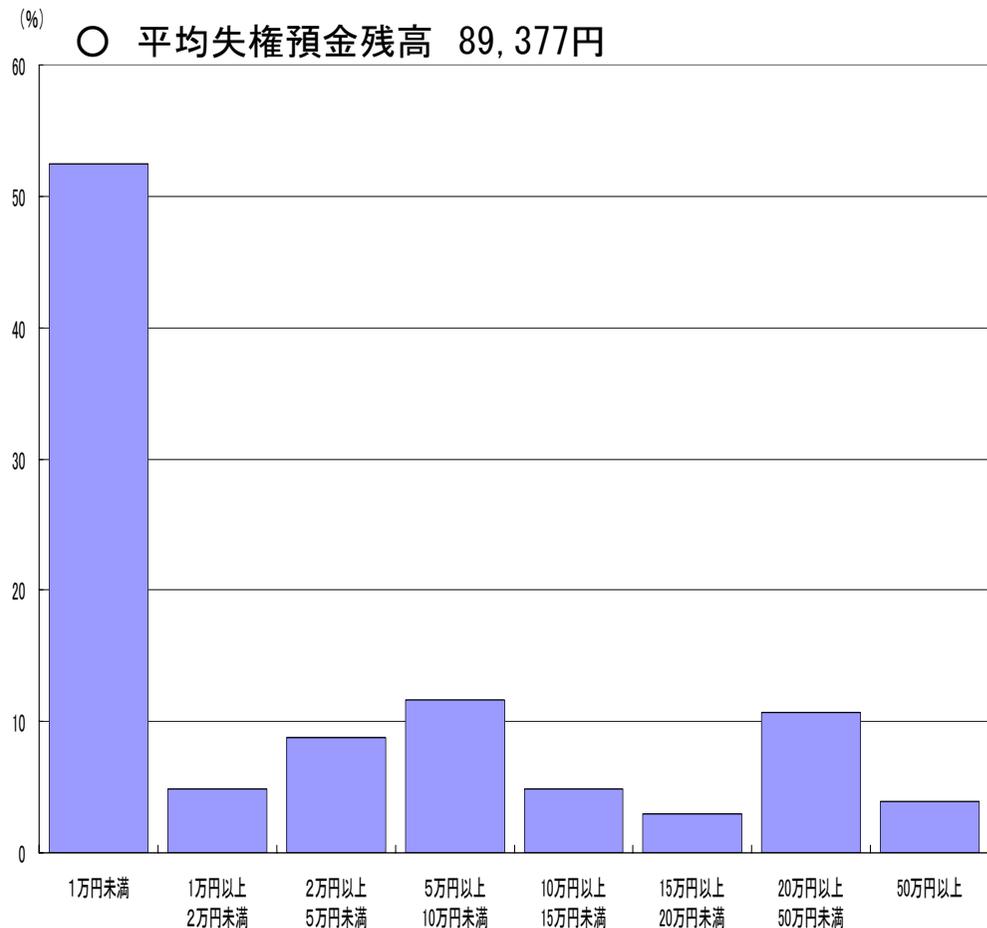
- 振り込め詐欺口座については、過半数が残高1万円未満。
- ヤミ金口座については、大きな偏りは見られないが、低金額帯にやや集中(10万円未満までが約7割)。

振り込め詐欺4類型

ヤミ金融

○ 平均失権預金残高 89,377円

○ 平均失権預金残高 98,623円



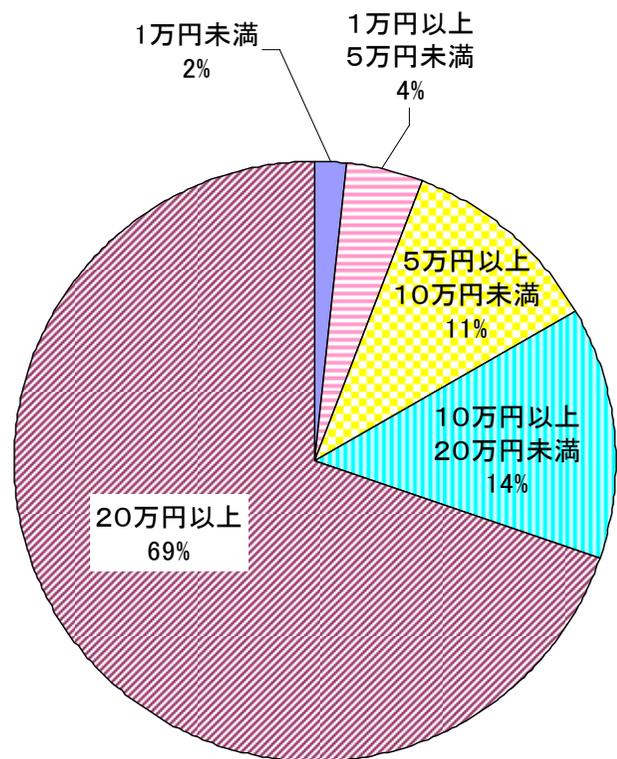
2-2. 失権預金残高の分布状況(金額ベース)

※ 失権させた犯罪利用口座にはいくら残高が残っているのか(金額ベース)。

● 1万円未満の残高しか残っていない口座は、金額で見れば少ない。

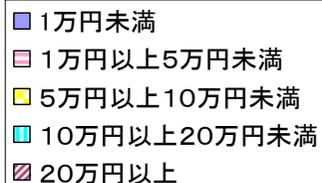
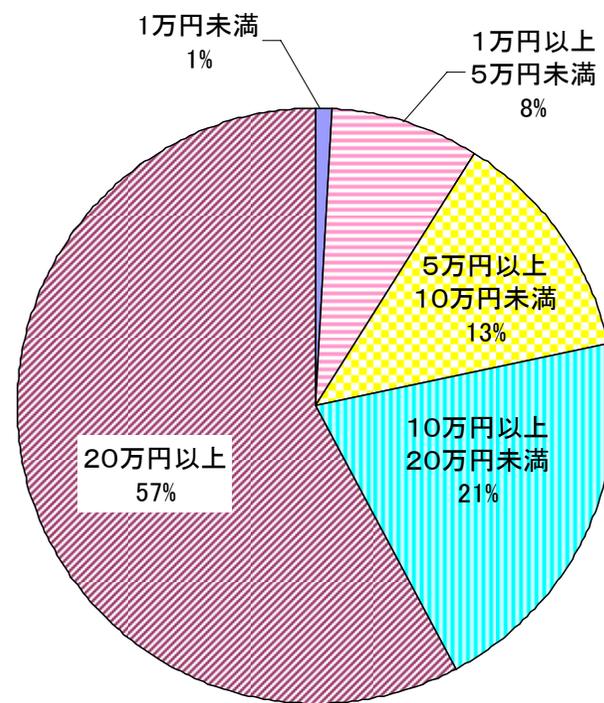
(振り込め詐欺4類型)

残高1万円以上の口座に
残る金額が失権預金総額
の98%をカバー



(ヤミ金融)

残高1万円以上の口座に
残る金額が失権預金総額
の99%をカバー



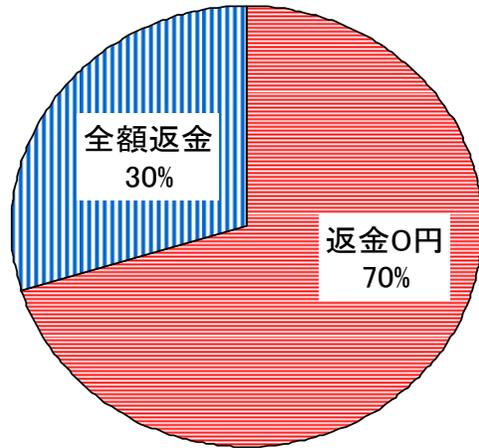
3. 失権預金残高ごとの返金状況(振り込め詐欺4類型の合計)

※ 失権させた犯罪利用口座の返金状況は、口座残高とどのような関係があるか(振り込め詐欺の場合)。

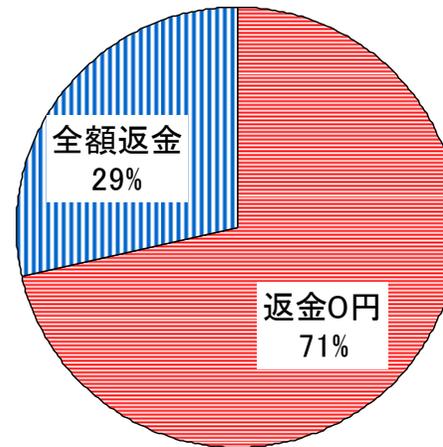
● 失権させた犯罪利用口座に残っている金額が多いほど、「返金0円」の割合が減り、「全額返金」の割合が上昇。

【平均失権預金残高は89,377円】

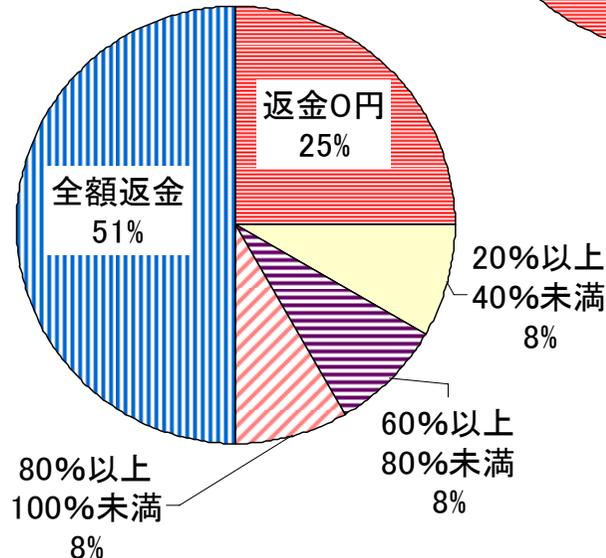
千円以上1万円未満



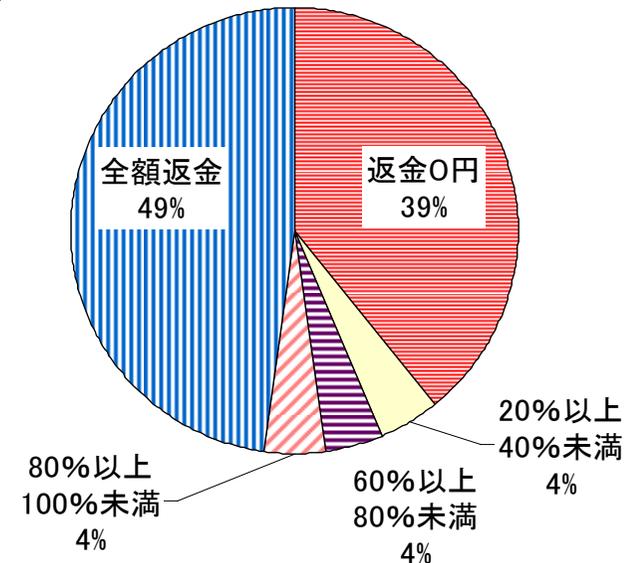
1万円以上5万円未満



5万円以上10万円未満



10万円以上

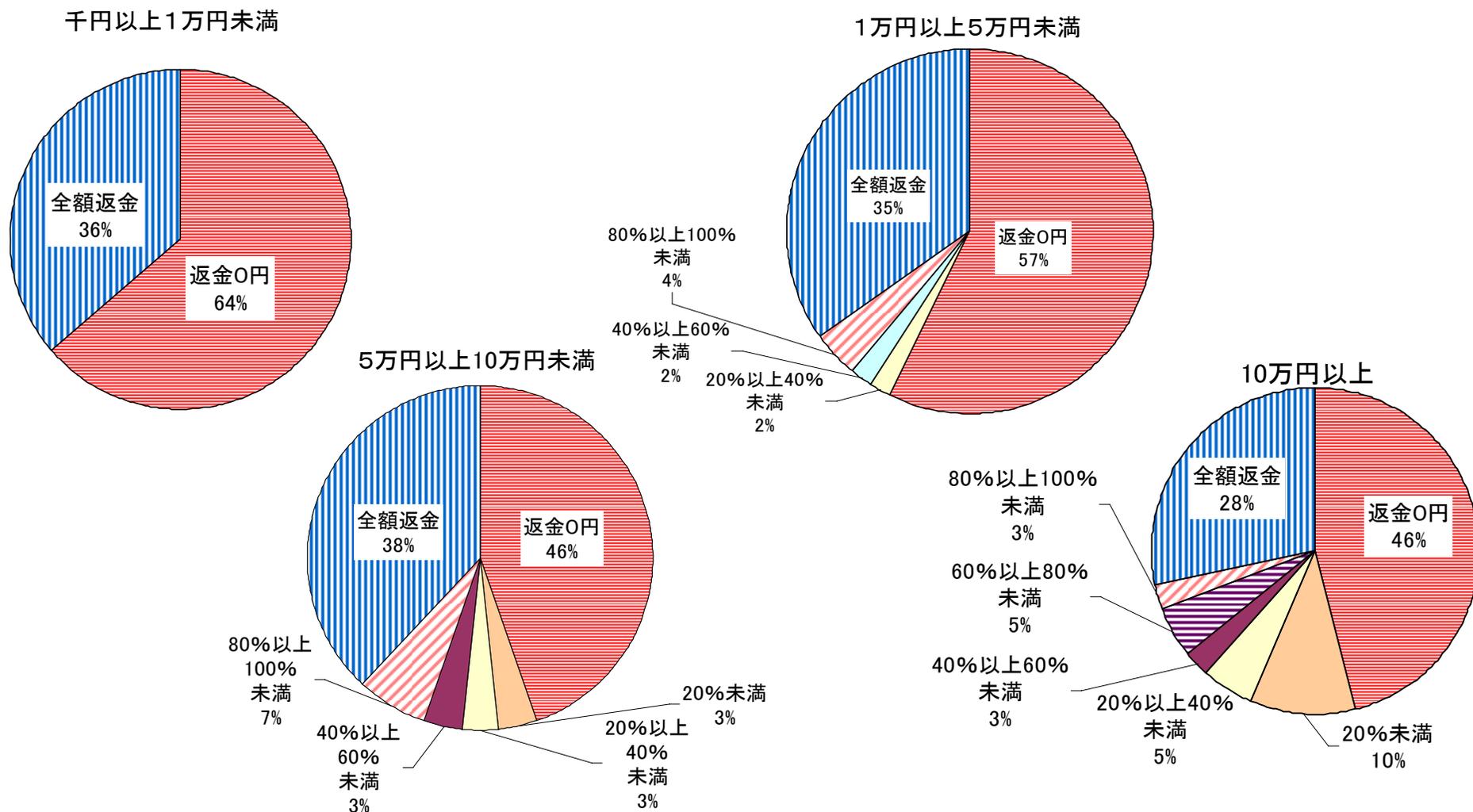


3-2. 失権預金残高ごとの返金状況(ヤミ金融)

※ 失権させた犯罪利用口座の返金状況は、口座残高とどのような関係があるか(ヤミ金融の場合)。

● 振り込め詐欺と同様、失権させた犯罪利用口座に残っている金額が多いほど、「返金0円」の割合が低下。

【平均失権預金残高は98,623円】



4. 1口座あたりの振込人数(犯罪類型別)

※ 失権させた犯罪利用口座には、合計何人が振り込んでいたか。

- 同じ振り込め詐欺でも、オレオレ詐欺や還付金詐欺では振込人数が極端に少なく、架空請求詐欺では多いなど、差が見られる。
- 貸付金返済のための振込が行われるヤミ金融口座においては、振込人数は非常に多い。

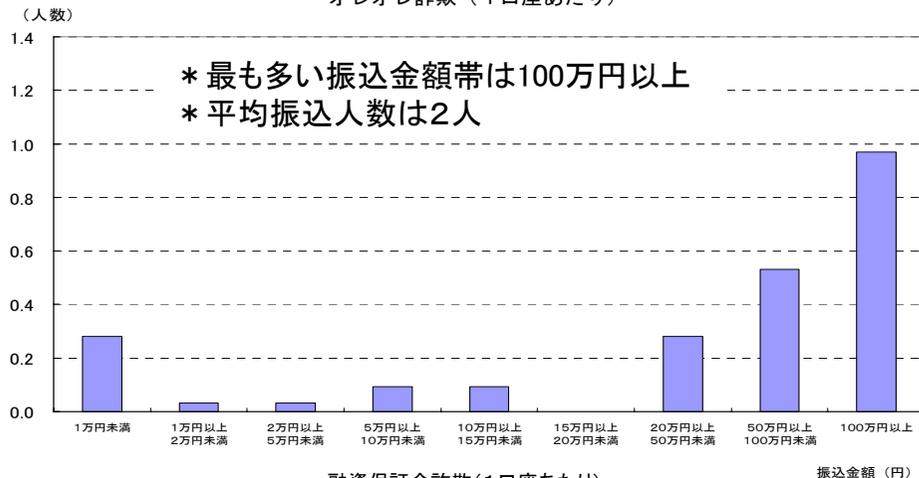
犯罪類型	平均振込人数	(参考)平均失権預金残高
振り込め詐欺	59人	89,377円
オレオレ詐欺	2人	131,398円
還付金詐欺	4人	31,168円
融資保証金詐欺	60人	98,657円
架空請求詐欺	117人	63,755円
ヤミ金融	254人	98,623円

4-2. 1口座あたりの振込金額の状況(振り込め詐欺を4類型に細分化)

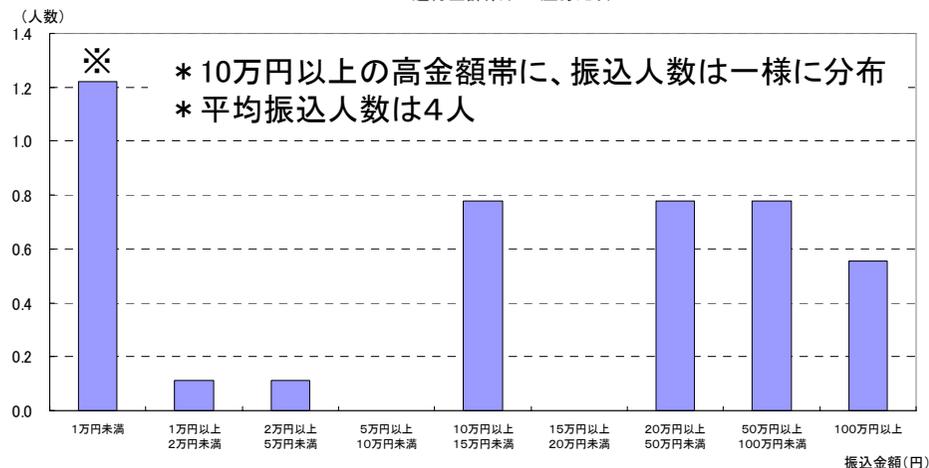
※ 振込履歴から見て、犯罪利用口座1口座あたりで何人がいくらずつ振り込んでいたか(振り込め詐欺の場合)。

- オレオレ詐欺と還付金詐欺は、平均振込人数が少なく、かつ高金額帯に分布。
- 融資保証金詐欺と架空請求詐欺は、平均振込人数が多く、かつ低金額帯に分布。

オレオレ詐欺(1口座あたり)



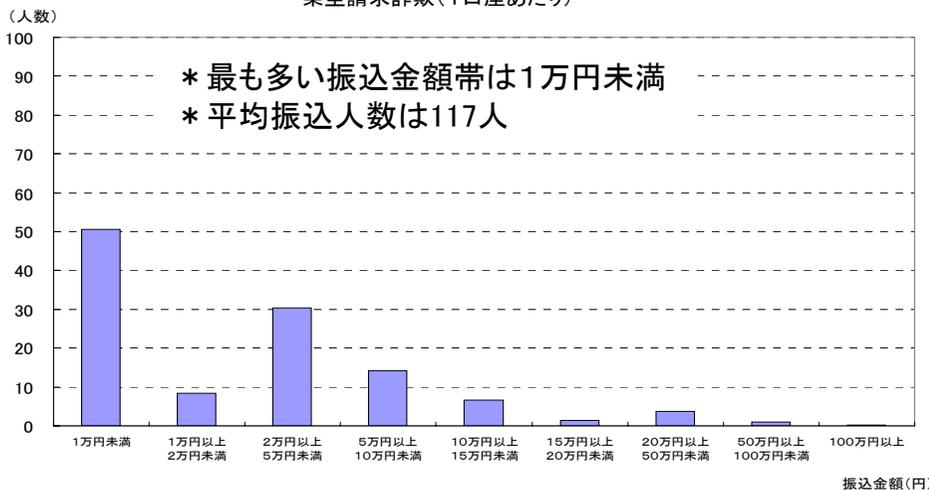
還付金詐欺(1口座あたり)



融資保証金詐欺(1口座あたり)



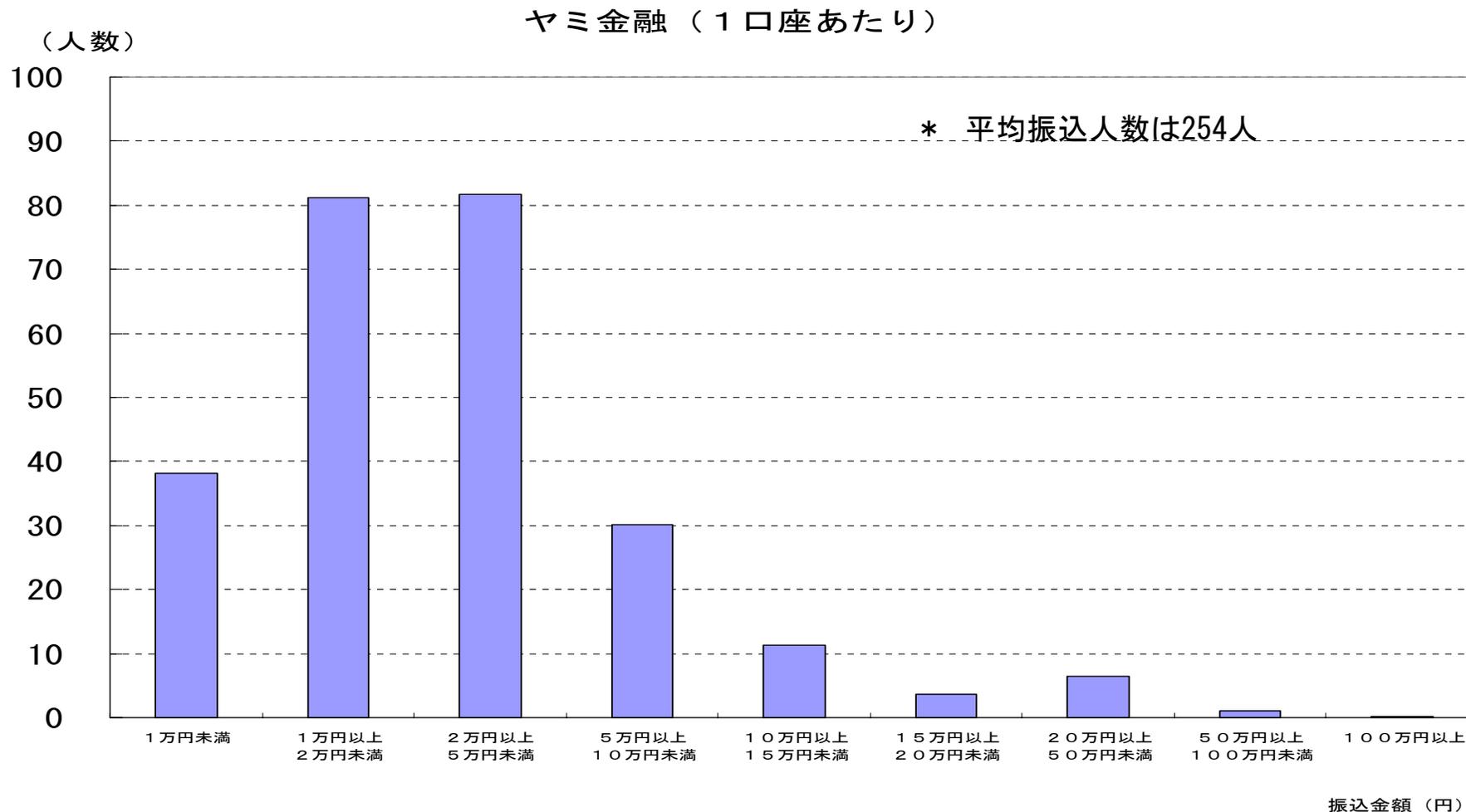
架空請求詐欺(1口座あたり)



4-3. 1口座あたりの振込金額の状況(ヤミ金融)

※ 振込履歴から見て、犯罪利用口座1口座あたりで何人がいくらずつ振り込んでいたか(ヤミ金融の場合)。

● ヤミ金融口座では5万円未満の振込みが多い。

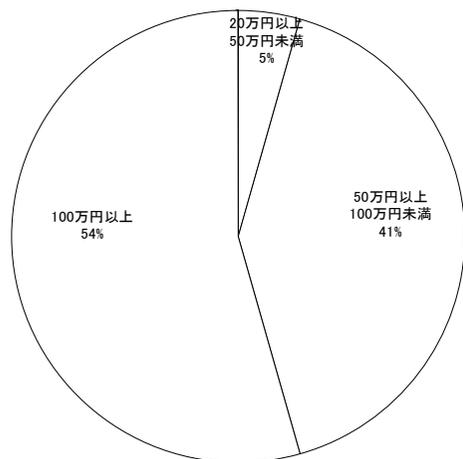


5. 申請被害額の分布状況(振り込め詐欺を4類型に細分化)

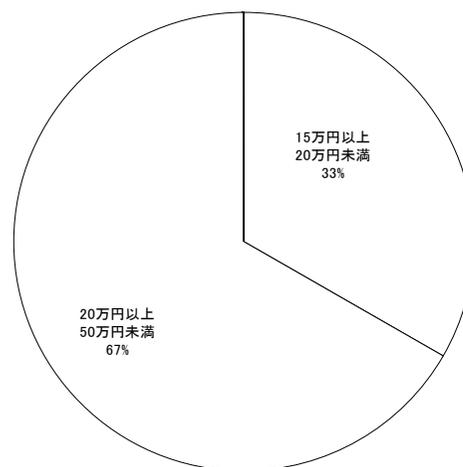
※ 返金を受けるため、被害者が申告した被害額はどのくらいか(振り込め詐欺の場合)。

- オレオレ詐欺及び還付金詐欺は、申請のあった被害額がいずれも15万円以上。
- 架空請求詐欺は、10万円未満の少額の被害額申請が約半数を占めている。
(注) 融資保証金詐欺はこれらの中間か。
- 1万円未満の被害額を申請してきた被害者はいない。

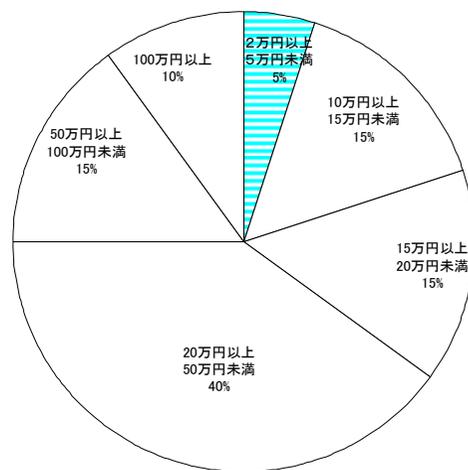
オレオレ詐欺



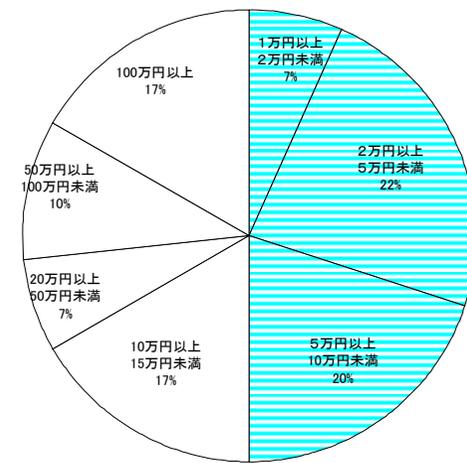
還付金詐欺



融資保証金詐欺



架空請求詐欺

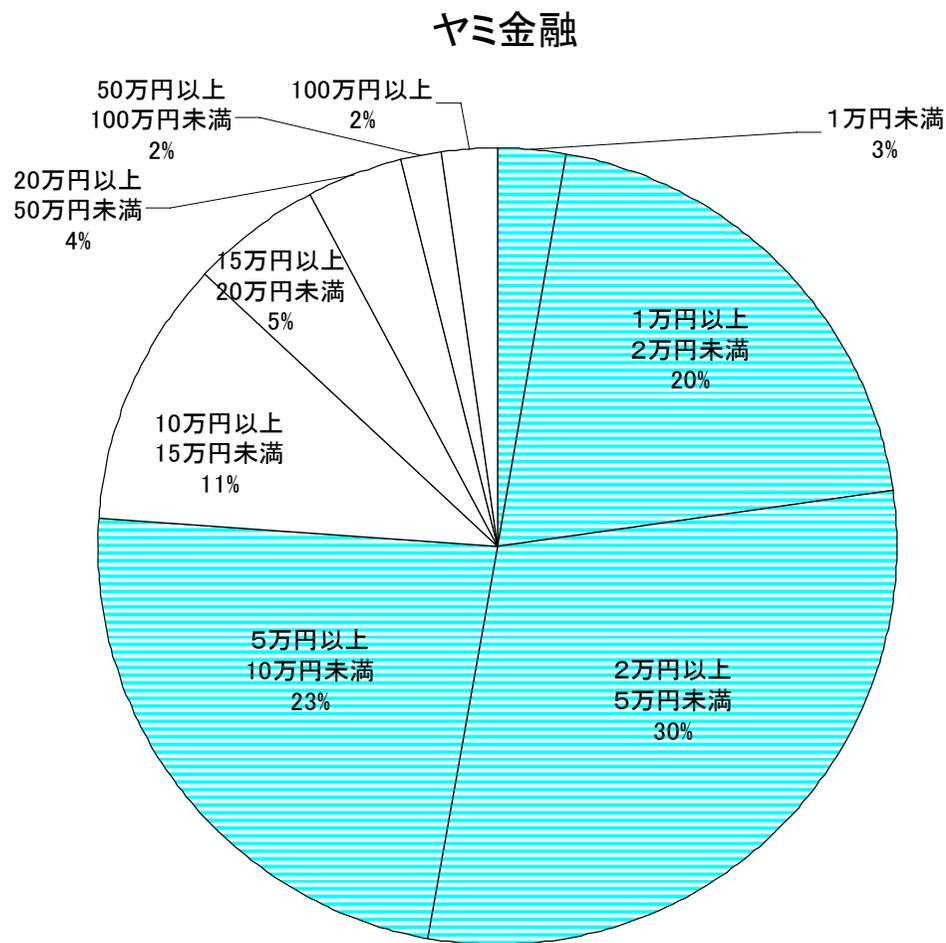


※網掛け部分は、申請被害額が10万円未満の割合

5-2. 申請被害額の分布状況（ヤミ金融）

※ 返金を受けるため、被害者が申告した被害額はどのくらいか（ヤミ金融の場合）。

- ヤミ金融口座においては、申請のあった被害者の約4分の3が10万円未満の被害額。
- 1万円未満の被害額を申請してきた被害者はわずか。



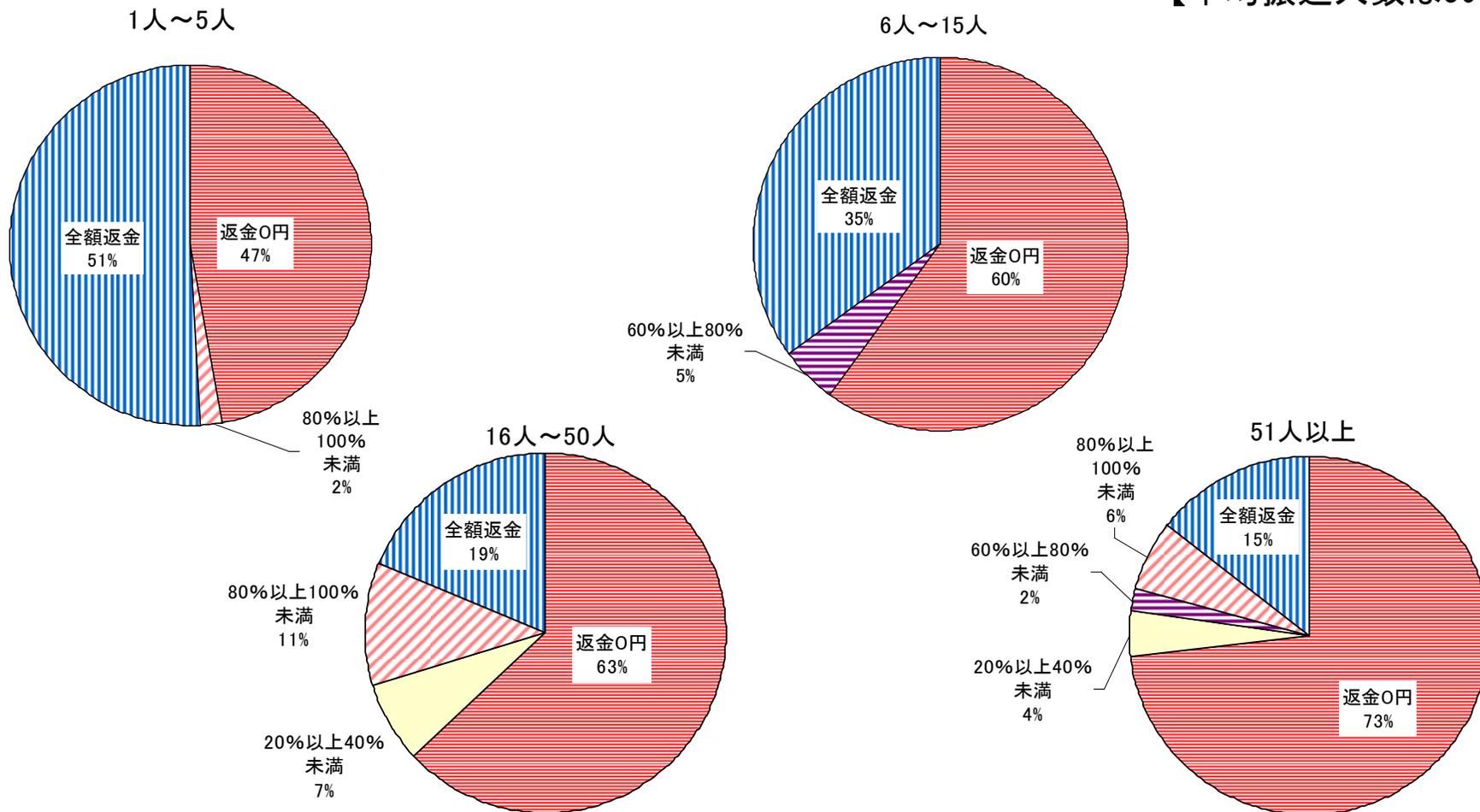
※網掛け部分は、申請被害額が10万円未満の割合 13

6. 振込人数ごとの返金状況(振り込め詐欺4類型の合計)

※ 失権させた犯罪利用口座の返金状況は、振込履歴から見た振込人数とどのような関係にあるか(振り込め詐欺の場合)。

- 振込人数が多いほど、「返金0円」の割合が高まり、「全額返金」の割合が低下。

【平均振込人数は59人】

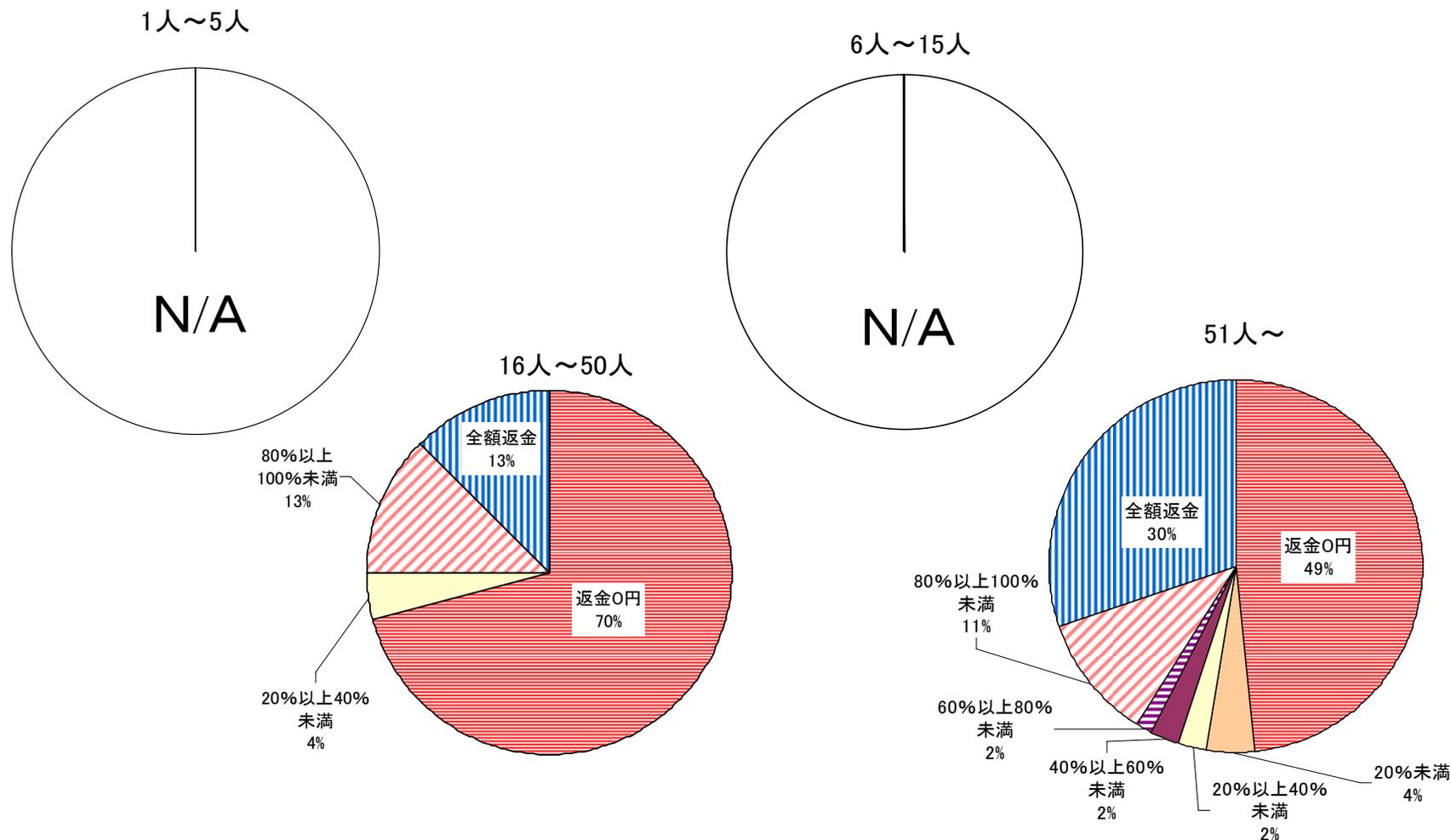


6-2. 振込人数ごとの返金状況(ヤミ金融)

※ 失権させた犯罪利用口座の返金状況は、振込履歴から見た振込人数とどのような関係にあるか(ヤミ金融の場合)。

● もともと振込人数が非常に多い(1口座あたり平均254人)ため、前頁と同様の分析は困難。

【平均振込人数は254人】



7. 失権させた預金口座の実態(まとめ)

1. 1万円未満の残高しか残っていない口座は、口座数としては非常に多いが(振り込め詐欺で50%強)、金額的には全体の1~2%。
2. 残高が多い口座ほど返金が進む傾向にあるが、顕著な差ではない。
3. 口座に振り込んだ人数は、犯罪類型により顕著な違い。
✓ オレオレ詐欺や還付金詐欺は数人 ↔ 架空請求詐欺やヤミ金融は100人超
4. 振り込んだ金額や被害額も、犯罪類型により顕著な違い。
✓ オレオレ詐欺や還付金詐欺は多額 ↔ 架空請求詐欺やヤミ金融は少額
5. 振込人数が多いと返金が低調になる傾向。



Ⅱ. 金融機関の取組状況と返金率

1. 犯罪類型別の返金率

※ 振り込め詐欺とヤミ金融とで返金率に違いがあるか。

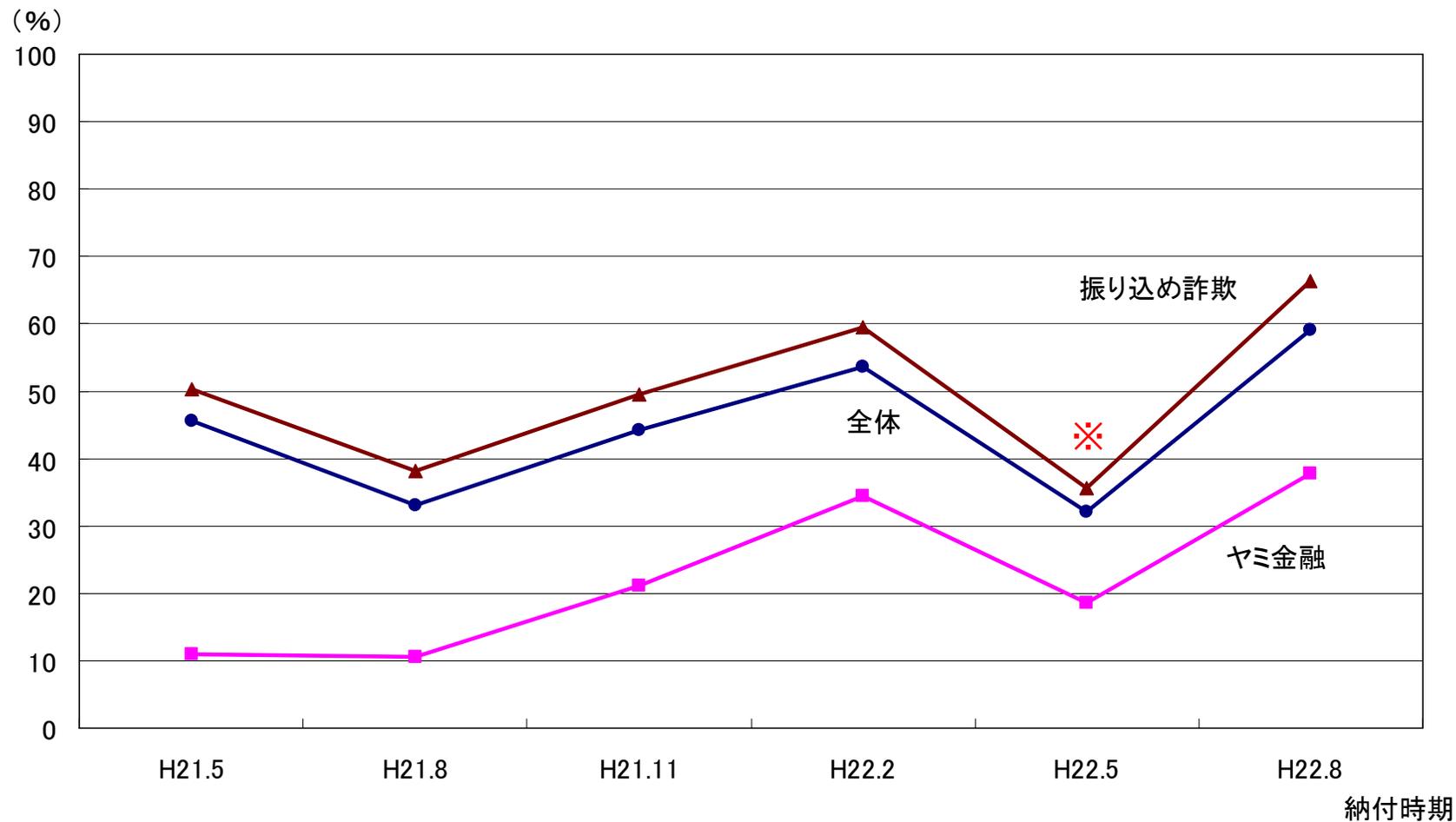
- 全金融機関の失権預金額の8割を占める20金融機関を対象に調査(8月末までの累計)。
 - 全体の返金率は43%(内、振り込め詐欺は48%、ヤミ金融は22%)。
- ⇒ ヤミ金融口座が全体の返金率を押し下げ。
但し、全体の返金率に与える影響は限定的。

	失権預金額 (A)	返金額 (B)	預保納付金 (A) - (B)	返金率 (B)/(A)
全体	57.9億円 (100%)	24.7億円 (100%)	33.2億円 (100%)	43% (全金融機関返金率は47%だが、犯罪類型別内訳は不明)
振り込め詐欺	46.7億円 (81%)	22.3億円 (90%)	24.5億円 (74%)	48%
ヤミ金融	11.2億円 (19%)	2.4億円 (10%)	8.8億円 (26%)	22%

(参考) 預保納付金のうち、ヤミ金融口座からの資金が占める割合は26%

2. 返金率の推移(犯罪類型別)

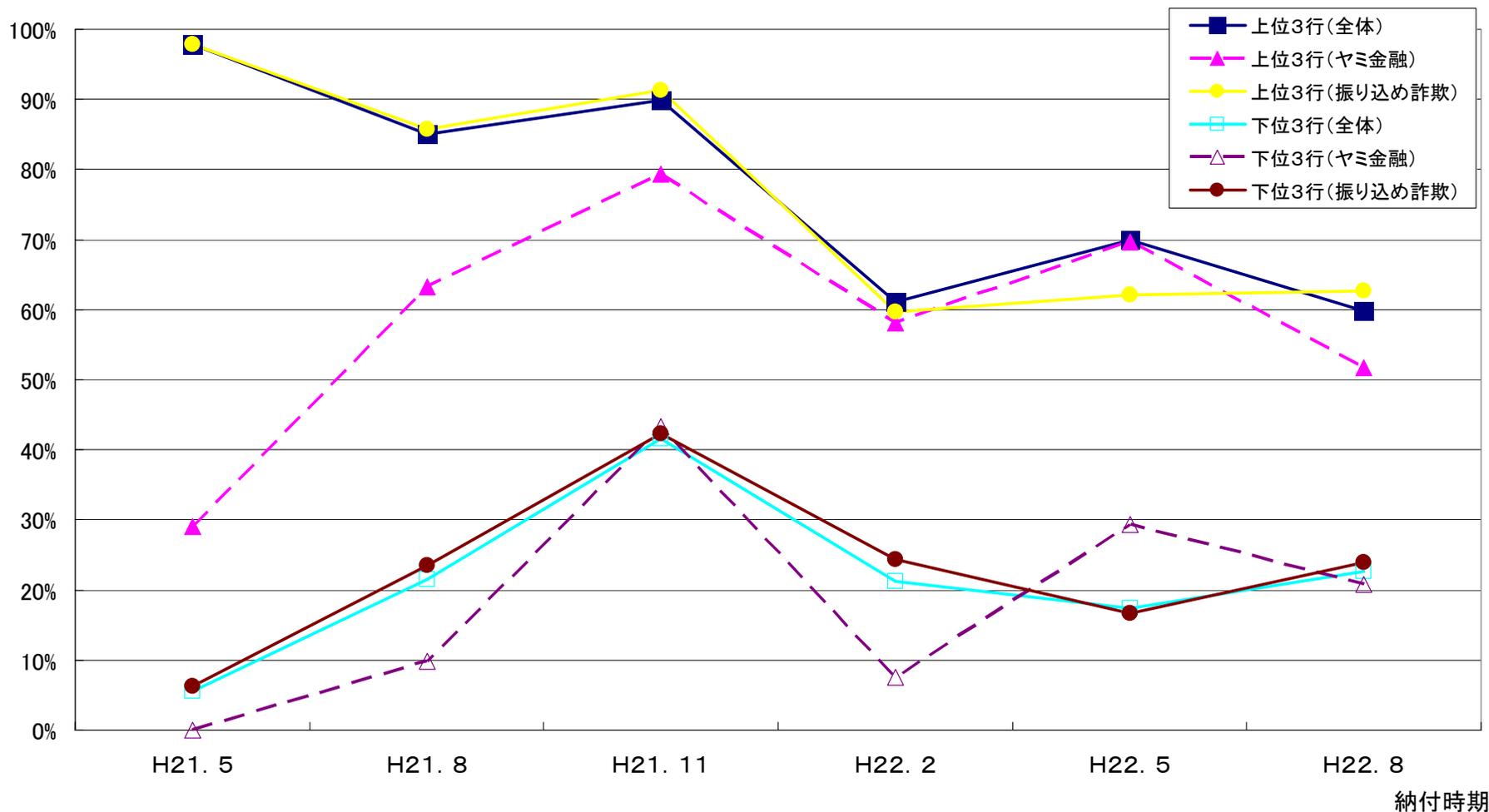
● 法施行後の返金率は低く、足許は緩やかに改善傾向。



3. 返金率の推移(上位3行、下位3行)

※ 累計の返金率上位3行と下位3行の返金率はどのように推移しているか。

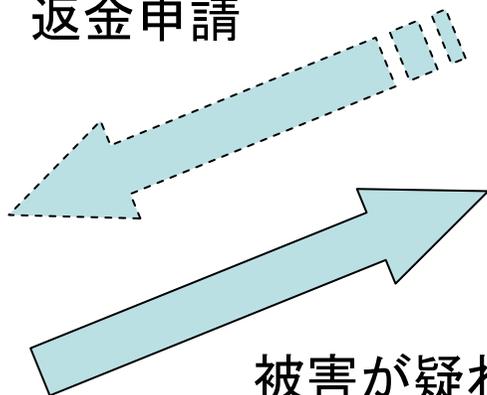
● 各金融機関の返金率には恒常的な差が見られる。



4. 金融機関による連絡



返金申請



- 返金に当たっては、
 - ① 制度の周知・広報に加え、
 - ② 被害者からの申請を促すため、金融機関から「被害が疑われる者」へ連絡をすることが重要。

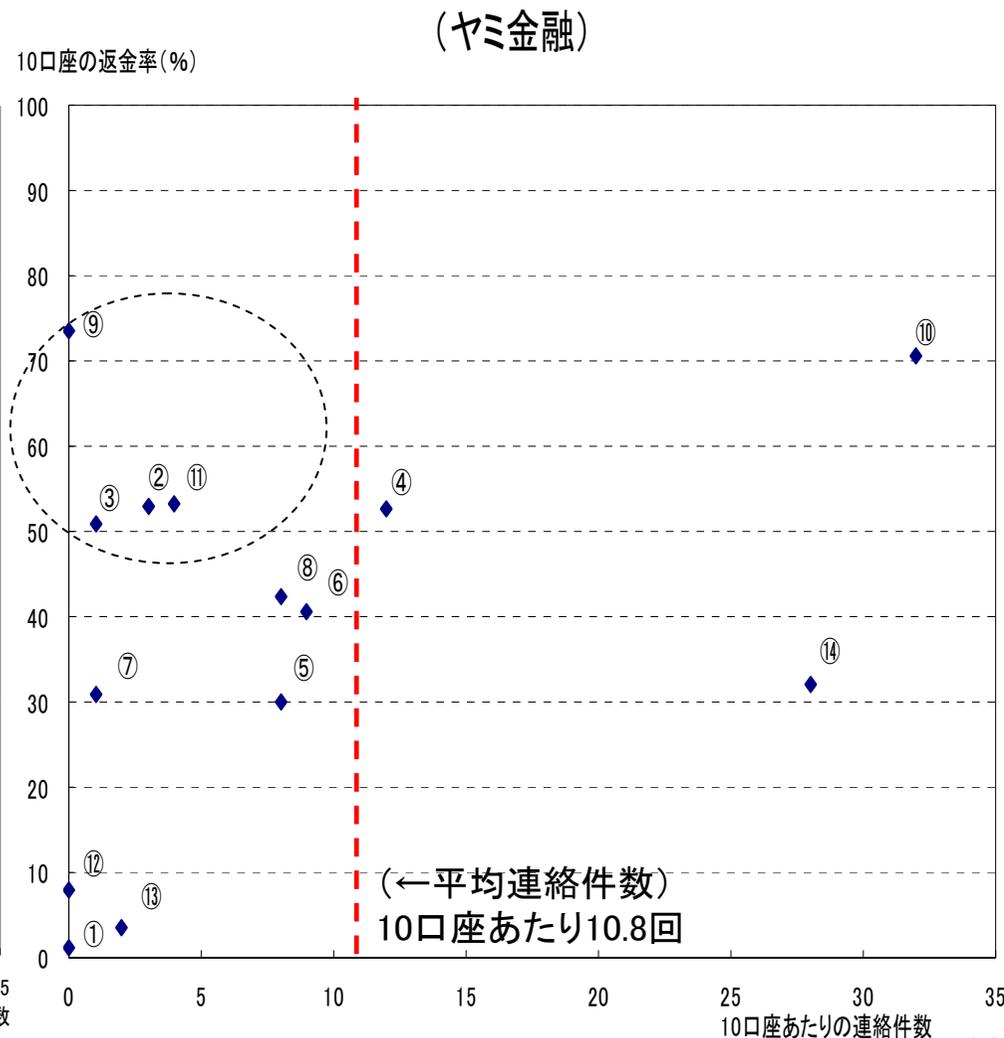
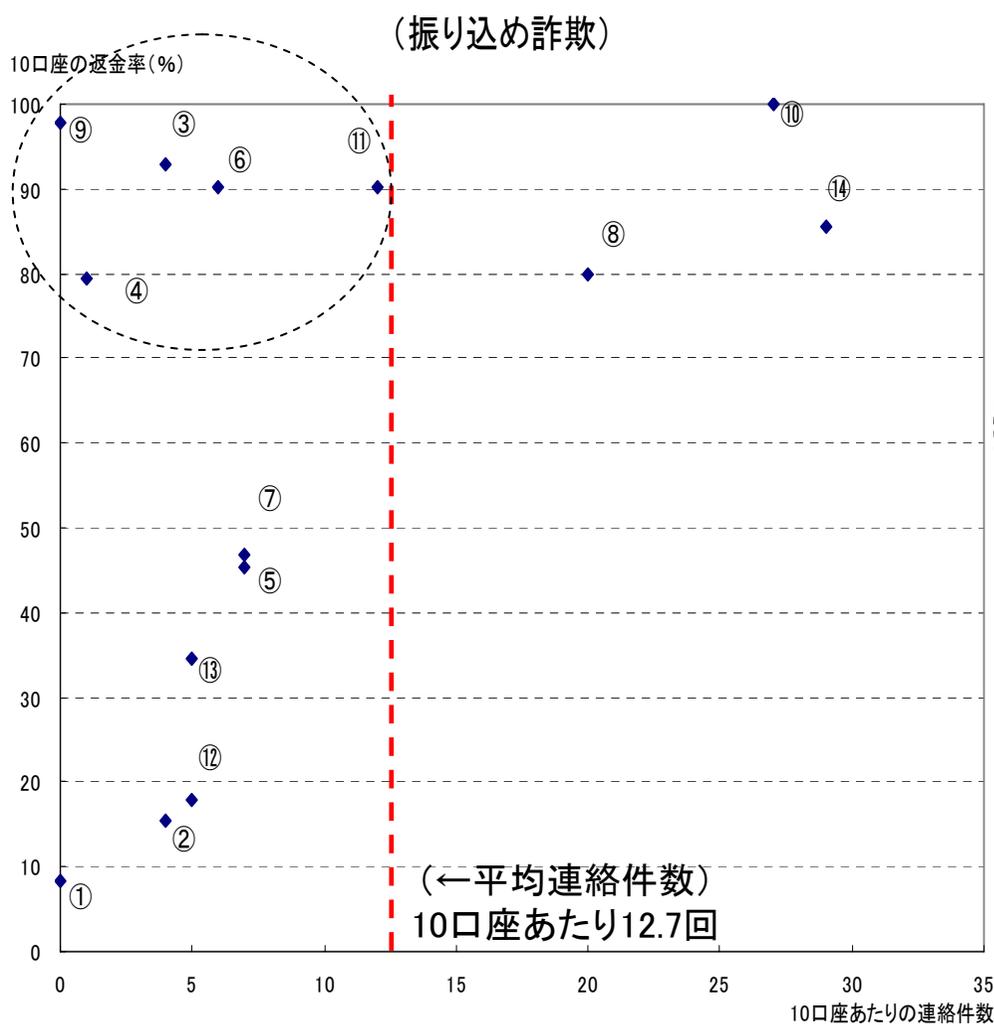
(参考) 振り込め詐欺救済法第11条第4項

金融機関は、対象犯罪行為による被害を受けたことが疑われる者に対し被害回復分配金の支払
手続の実施等について周知するため、必要な情報の提供その他の措置を適切に講ずるものとする

5. 「被害が疑われる者」への電話連絡件数と返金率

※ 各金融機関から10口座ずつを無作為抽出したものであり、金融機関の取組全体を示すものではない。

- 連絡件数の多い金融機関では返金率が高い。(なお、連絡件数が少ない場合でも、他金融機関に被害者の自行への誘導をしてもらっている金融機関も存在する)



6. 連絡しても申請が来ない割合（振り込め詐欺とヤミ金融の対比）

- ヤミ金融の場合、金融機関から連絡をしても被害者から申請がない割合が、振り込め詐欺の場合に比べて高い。

犯罪類型	口座数	金融機関から連絡した「被害が疑われる者」	連絡したにも関わらず申請しなかった人
振り込め詐欺	103	77人(100%)	24人(31.2%)
ヤミ金融	140	108人(100%)	58人(53.7%)

※ このほか、ヤミ金融については、一部金融機関が「被害が疑われる者」に郵送により979件連絡を行い、812件申請がなかった（申請しなかった人の割合：82.9%）という例もある。

7. 「被害が疑われる者」への連絡に関する各金融機関の取組み

犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に係る事務取扱手続

全国銀行協会

5. 被害回復分配金の支払手続(法第10・11条)

(3) 対象犯罪行為による被害を受けたことが疑われる者への周知等

⑤・・・他の被害と比較した振込時期や振込金額等の共通点または類似点等から被害を受けたことが疑われる者について、判明している情報から次の点その他の事情を考慮して通知の必要性を各金融機関が判断し、各金融機関所定の方法により、連絡をとるよう努めるものとする。

- ・犯罪類型(振り込め詐欺、還付金詐欺等)
- ・被害に係る振込額
- ・当該預金口座等の残高

7-2. 「被害が疑われる者」への連絡に関する各金融機関の取組み

- 前頁の統一事務取扱手続を踏まえ、各行独自に定めた基準に基づき、主に下記のいずれか(の組み合わせ)により、連絡対象を決定。

(注) 具体的な基準を定めていない金融機関も一部存在

被害者の掘り起こし

連絡対象口座の選択

- 犯罪類型により選択 (ex) 全て対象とする、架空請求詐欺やヤミ金融は対象外とする 等
- 失権預金残高により選択 (ex) 10万円以上を対象とする、1万円以上を対象とする 等
- 振込人数により選択 (ex) 5名未満であれば対象とする 等

連絡対象者の選択

- 被害者の振込金額により選択 (ex) 10万円以上を対象とする、1万円以上を対象とする 等
- 被害者への返金可能額により選択 (ex) 10万円以上を対象とする、1万円以上を対象とする 等
- 振込時期により選択 (ex) 口座凍結の1年前まで、口座凍結の半年前まで 等

7-3. 「被害が疑われる者」への連絡に関する各金融機関の取組み

通常、振込みの大部分は他行からの送金であるが、他行からの送金の場合、自行では連絡先が分からない。

連絡先の照会等

- 照会を受けた他行としては、下記の二つの対応がある。
 - ✓ 振り込んだ方に連絡をとり、その承諾を得たうえで、連絡先を照会元銀行に教える
 - ✓ 振り込んだ方に連絡をとり、照会元銀行に代わって被害申請を慫慂する(照会元銀行には連絡先を教えない)
- いずれの方法をとるかは、照会を受けた金融機関によって区々。照会元銀行がどちらの方法を念頭において依頼するかも区々。
- また、照会の手続(様式等)や、回答期限の目安も区々。
- 他行に事務負担をかけることになるため、ためらいもある。

被害が疑われる者へ連絡

- 電話、郵送により連絡
 - ✓ 相当数の金融機関は電話連絡のみを実施